

株主・投資家の皆様へ

第49期 ビジネスレポート

The 49th period BUSINESS REPORT SOUGOU SHOUKEN CO., Ltd.

令和元年8月1日～令和2年7月31日

CONTENTS

- ◆ トップメッセージ 1
- ◆ 第49期業績の推移 2
- ◆ 第49期連結財務諸表(要旨) 3
- ◆ 第49期トピックス 5
- ◆ 第50期の見通し 7
- ◆ 会社概要・株主情報 8

当社は、創業以来

「総合的に 商業・商売・商流について 研究する」

ことを事業の基本方針としております。

顧客企業のお客様である消費者の
ニーズを満たすサービス・商品を共に考え、
パートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、
販売促進活動の支援を行ってまいります。

そして、年々厳しさを増す環境の変化に対応し、
当社グループが持つ機能を拡充し、競争力の強化を図ってまいります。

総合商研はパラリンアートの
オフィシャルパートナーです



パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人
障がい者自立推進機構が展開する、
障がい者が生み出すアート（絵画）を
活かして、障がい者の社会参加と
経済的自立を推進する活動です。

現在、500名（令和2年9月末時
点）を超える障がい者アーティストが
各地域に根付き、活躍しています。



パラリンアートは、
「内閣府 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

株主の皆様へ



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに第49期累計期間（令和元年8月1日から令和2年7月31日）のビジネスレポートをお届けいたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、足元では新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の急速な減少、製造業を中心とした企業収益の急速な悪化が顕著となりました。新型コロナウイルス感染症による景気への影響は持ち直しの動きがみられるものの、段階的に経済活動の再開が進められる中でさらなる感染拡大への懸念もあり、依然として景気の先行は不透明な状況が続いております。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告等のデジタルメディア市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。既存事業である商業印刷においては、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化

に対応するため、新たなエリア開拓や、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務連携を進めたほか、地方自治体や各地の地域メディアとの連携により、地方創生事業の強化に取り組みました。さらに、年賀状印刷においては、昨今の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を順次進め、製造体制の見直しを行うとともに、年賀状事業のノウハウを活用し、コールセンターサービスやデータエントリーサービス等のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の展開を図り、今期はお中元、お歳暮といったカタログ注文のエントリーやデータチェックに関する業務を受託する等、新たな事業領域にも取り組んでおります。

一方で、当期は新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客企業の各種イベントの中止や、チラシ・各種広告の自粛等が目立ち、主に商業印刷部門において大幅な営業収益の減少となりました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を押し進める一方、官公庁、自治体、地域向けソーシャル・メディア・ソリューションの開発を推進し、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年10月

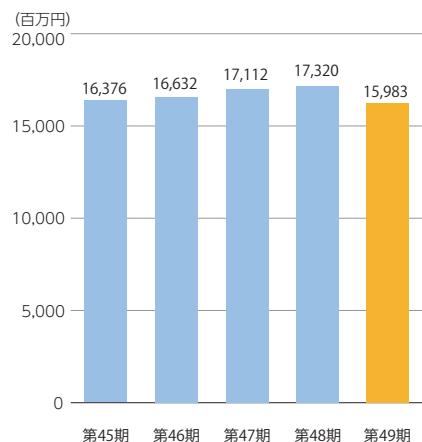
第49期業績の推移

新型コロナウイルス感染症の拡大により、顧客企業の各種イベントの中止や、チラシ・各種広告の自粛等が影響したこともあり、連結売上高は、15,983百万円(前年同期比1,337百万円減)となりました。また、利益率の高い年賀状印刷の受注減や、材料費及び人件費の増加等により連結営業損失は188百万円(前年

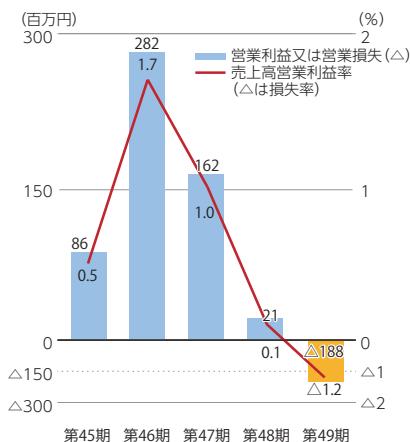
同期は営業利益21百万円)、連結経常損失は88百万円(前年同期は経常利益84百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は169百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失12百万円)となりました。

連結業績の推移

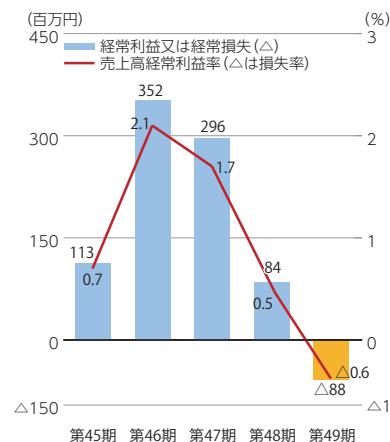
■売上高



■営業利益又は営業損失(△)・売上高営業利益率(△は損失率)



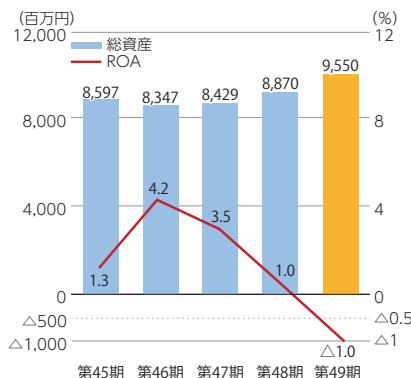
■経常利益又は経常損失(△)・売上高経常利益率(△は損失率)



■親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)・売上高当期純利益率(△は損失率)



■総資産・ROA



■自己資本・ROE



第49期連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和元年7月31日	当連結会計年度 令和2年7月31日
資産の部		
流動資産	3,931	3,810
固定資産	4,934	5,737
繰延資産	4	2
資産合計	8,870	9,550
負債の部		
流動負債	3,875	4,155
固定負債	2,712	3,305
負債合計	6,587	7,460
純資産の部		
株主資本	2,055	1,825
その他の包括利益累計額	226	264
非支配株主持分	0	△0
純資産合計	2,282	2,089
負債純資産合計	8,870	9,550

連結包括利益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自平成30年8月1日 至令和元年7月31日	当連結会計年度 自令和元年8月1日 至令和2年7月31日
当期純利益	△17	△170
その他の包括利益	△56	37
包括利益	△73	△132

連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自平成30年8月1日 至令和元年7月31日	当連結会計年度 自令和元年8月1日 至令和2年7月31日
売上高	17,320	15,983
売上原価	12,748	11,804
売上総利益	4,572	4,178
販売費及び一般管理費	4,550	4,367
営業利益又は営業損失(△)	21	△188
営業外収益	117	153
営業外費用	54	52
経常利益又は経常損失(△)	84	△88
特別利益	67	-
特別損失	142	98
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9	△186
法人税、住民税及び事業税	38	△14
法人税等調整額	△12	△1
当期純損失(△)	△17	△170
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△169

連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成30年8月1日 至令和元年7月31日	自令和元年8月1日 至令和2年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184	370
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,232	1,602

配当金について

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 10円
(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。
2. 支払開始日 令和2年10月28日(水)

連結株主資本等変動計算書

(自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	411	452	1,212	△ 21	2,055	226	226	0	2,282
当期変動額									
剰余金の配当			△ 59		△ 59				△ 59
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)			△169		△169				△169
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	37	37	△0	37
当期変動額合計	-	-	△229	-	△229	37	37	△0	△192
当期末残高	411	452	982	△ 21	1,825	264	264	△0	2,089

第49期トピックス

新白石工場が竣工

かねてより建替えを行っていました白石工場は、令和2年6月に竣工いたしました。

当工場は、平成12年12月より年賀状印刷工場として、北海道から沖縄まで、全国の流通店舗などから年賀状印刷のご注文をいただき、年賀状印刷を承っておりますが、築47年を経過し、老朽化が著しく、施設の維持が困難となっていました。

今回の建替えを経て、顧客からお預かりする個人情報保護のため、様々な情報管理・セキュリティ対策を強化した施設となりました。

新工場では、顧客のニーズに対応する生産体制を構築し、最新設備の導入と作業効率の推進により、生産性の向上を図っております。



BPO事業の展開

年賀状事業のノウハウを活用し、コールセンターサービスやデータエントリーサービス等のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の展開など、新たな事業領域にも取り組みました。

部内では作業の共有・マルチ化を進め、流動的な人員配置を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして、当社札幌サイン工場で作成した「飛沫感染防止パーティション」を社内に設置したほか、当社発行「地域新聞ふりっぱー」の紙面等にて販売をし、好評をいただいております。



地域BWAシステム^(※1)の無線局が拡大

当社は令和元年9月27日に「地域広域帯移動無線アクセス（地域BWA: Broadband Wireless Access）システム」の無線局免許を北海道総合通信局より取得いたしました（以下、地域BWAシステム）。

当社が取得した地域BWAの免許は札幌市内全区を対象とし、無線局は当初の79局から164局に拡大。令和2年3月には全10区の防災拠点で公共サービスの提供を開始し、引き続き一般向けのWi-Fiサービス開始に向けて準備を進めて参ります。

※1. 地域BWAシステムとは、2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・デバイド（条件不利地域）の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システムです。



地方自治体／企業との連携を通じた物販事業の展開

当社は、官民連携の「ほっかいどう応援団会議」のメンバーとなり、当社が発行する「地域新聞ふりっぱー」と北海道発掘マガジン「JP01」の媒体力・ネットワークを活かして、地方の自治体や企業のニーズに応える物販事業を開始いたしました。

「地域新聞ふりっぱー」では令和2年7月号から道産食品のお取り寄せ特集「北海道を食べて応援！」の掲載を開始。コロナ禍でのイベント中止・土産需要の激減等で販路を失った地方産品と、道産品志向が強く、『北海道を応援したい』札幌市民をつなぐことで、生産者と消費者の新たな接点の構築を目指しています。

北海道発掘マガジン「JP01」が創刊以来積み重ねてきた地方の逸品情報と、市内80万世帯に宅配される「地域新聞ふりっぱー」の到達力。当社は引き続き2つの自社媒体の強みを生かした情報発信により、地域への貢献に努めて参ります。

「ふりっぱー」でお取り寄せ！ 北海道を食べて応援！

道内各地のがんばる企業を応援しませんか？
お取扱は道内のみとなります。 | のし帳等の対応はできませんのでご了承ください | 価格は、実売価格、代用送料別、消費税別です。

商品のご注文受付期間は3回ございます。

第1回受付	第2回受付	第3回受付
注文受付日 ~6月30日	注文受付日 ~7月7日	注文受付日 ~7月14日
商品発送日 7月6日	商品発送日 7月13日	商品発送日 7月20日

※ご注文の1か月以上前の注文は、ご注文の旨をお知らせいたします。

※ご注文は現金またはクレジットカードでの代金引換のみです。即日決済と対応可！

ご注文は、お電話で | FAX | 詳しいご注文内容は、こちらから | 0120-800-660 | 011-780-5661 | 代金引換専用ダイヤル | 011-780-5661

※代金引換専用ダイヤルは、お電話専用です。

江別市 産 産01

生でも甘い！
最高糖度は25度

5kgの産01
3,000円

北の安石
しらべつとうきび
3,000円

しらべつとうきびは、
日持ちが長いです。
ぜひお試しください。

第50期の見通し

第50期の取組み

組織の見直しによる営業力の強化

- 分散・重複している機能や営業力を集約し、営業活動の横断的な展開をするための組織づくり
- 北海道商印営業部と地域メディア部を営業部に統合
- 年賀事業本部の新設及び関連組織を同本部内に集約

新たな事業領域の拡大

- 近年需要の増すBPO事業の強化
- 当社のメディアを活かした地方自治体／企業との連携を通じた物販事業の展開
- 地域BWA事業の本格始動

コスト削減による収益性の向上

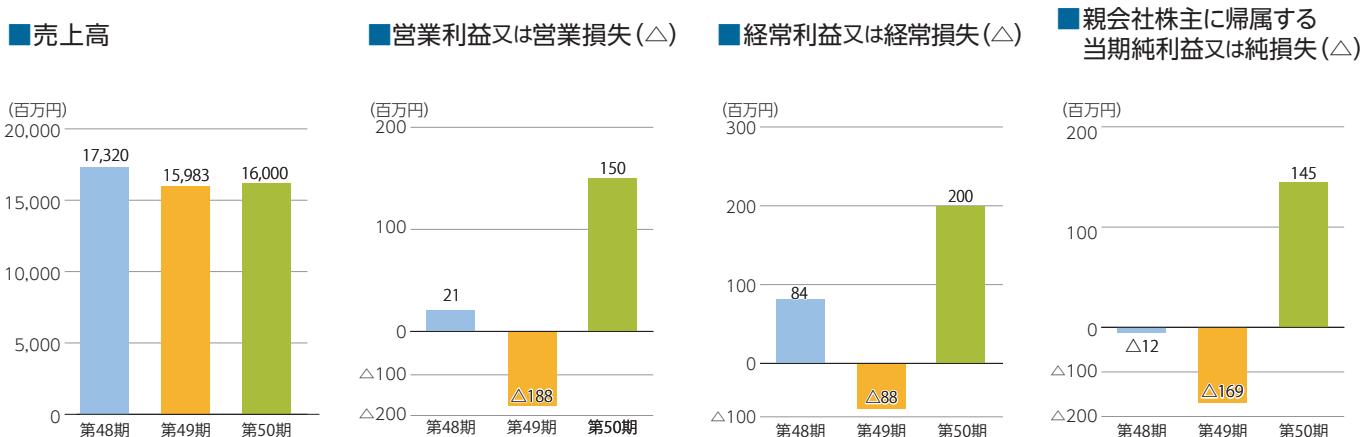
- 自社リソースを確保し、外注業務の削減・内製化
- 印刷作業工程の見直しや、AIソリューションの開発による作業工程のオートメーション化
- 不採算部門・事業の見直し

人材の確保・育成

- 社員のワークライフバランスを重視した体制作り
- 繁閑期の異なる年賀印刷事業やBPO事業といった複数の部門においても、マルチに対応できる人財の育成
- 専門人材を確保するため、既存の方法にとらわれない積極的な採用活動

第50期の連結業績予想

第50期の業績の見通しは、連結売上高が16,000百万円(当期比1.0%増)、連結営業利益は150百万円、連結経常利益は200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は145百万円を見込んでおります。



会社概要・株式情報 (令和2年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	395名(単体366名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、 旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、 仙台営業所、和歌山営業所、福岡営業所、 札幌工場、白石工場、菊水工場、旭川工場、 伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 専務取締役 小林 直弘 常務取締役 菊池 健司 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 竹田 利之 取締役 (監査等委員) 小笠原 博 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 原田 啓二 加藤 憲夫 浜川 和奈 佐々木圭吾 大平 亮一

※山川寛之氏及び谷藤健治氏は、社外取締役です。

株式の状況

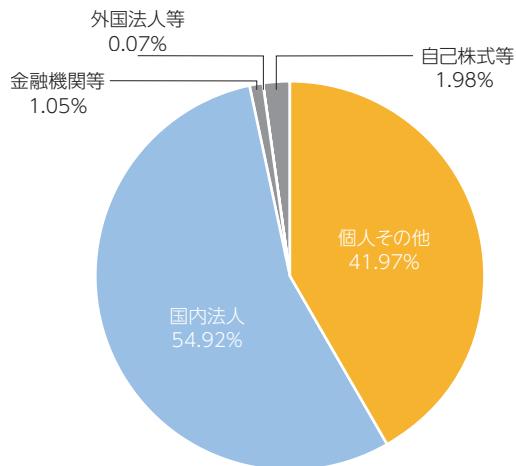
発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,118名

(注)自己株式60,677株を含んでおります。

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	241,500	7.89%
大丸株式会社	160,000	5.22%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,500	2.76%
片岡廣幸	64,000	2.09%
東京インキ株式会社	63,000	2.05%

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様には、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け
(3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)

総合商研株式会社



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。